



# 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月23日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国ホテル

コード番号 9708 URL <http://www.imperialhotel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 定保英弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 宮新朋明

TEL 03-3504-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	40,236	2.2	3,404	10.4	3,567	7.3	2,399	16.0
26年3月期第3四半期	39,389	1.8	3,085	△5.1	3,325	△3.1	2,069	△3.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,561百万円 (12.5%) 26年3月期第3四半期 2,275百万円 (3.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	40.45	—
26年3月期第3四半期	34.88	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	68,219	48,509	71.1
26年3月期	66,700	47,098	70.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 48,509百万円 26年3月期 47,098百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	6.00	—
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成26年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,200	2.0	3,800	6.4	4,000	3.0	2,600	12.4	43.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	59,400,000 株	26年3月期	59,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	75,823 株	26年3月期	75,744 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	59,324,192 株	26年3月期3Q	59,324,269 株

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融政策の効果等による株価の堅調な推移や企業収益の改善により緩やかな景気回復が見られますが、消費税増税の影響により個人消費は低迷しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、円安や政府の観光立国推進に向けた各種施策により訪日外国人客数が増加し、宿泊を中心に好調に推移いたしました。しかしながら、法人需要の低迷などにより、宴会は本格的な回復には至っておりません。

当社グループにおきましては、平成26年10月にシンガポール営業所を新設して経済成長著しいアジアからの更なる宿泊客増加や国際会議等の誘致を図るとともに、平成27年11月に迎える開業125周年を記念した各種イベントの企画、販売を開始する等、グループ一丸となって集客と売上げの向上に全力を注いでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.2%増の40,236百万円となり、営業利益は前年同期比10.4%増の3,404百万円、経常利益は前年同期比7.3%増の3,567百万円、四半期純利益は前年同期比16.0%増の2,399百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比2.0%増の37,549百万円、営業利益は前年同期比4.7%増の3,419百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比4.3%増の2,702百万円、営業利益は前年同期比6.7%増の1,383百万円となりました。

なお、当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、68,219百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し34,854百万円となりました。これは営業活動により現金及び預金などが増加し、一方で、繰延税金資産が減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し33,365百万円となりました。これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し7,311百万円となりました。これは賞与引当金や未払法人税等の減少などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し12,398百万円となりました。これは、退職給付に係る負債の増加などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し48,509百万円となりました。これは四半期純利益の計上により増加したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に発表いたしました通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が680百万円増加し、利益剰余金が438百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,891	24,733
売掛金	3,639	3,964
有価証券	4,399	4,736
貯蔵品	432	699
繰延税金資産	675	251
その他	716	491
貸倒引当金	△11	△22
流動資産合計	32,741	34,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,022	13,841
その他(純額)	4,571	4,489
有形固定資産合計	19,593	18,330
無形固定資産	1,155	1,132
投資その他の資産	13,208	13,901
固定資産合計	33,958	33,365
資産合計	66,700	68,219
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,294	1,544
未払法人税等	815	247
未払費用	2,325	2,476
前受金	1,002	664
賞与引当金	965	331
役員賞与引当金	42	41
その他	1,507	2,004
流動負債合計	7,953	7,311
固定負債		
退職給付に係る負債	6,570	7,273
資産除去債務	941	953
長期預り金	3,981	4,041
その他	154	128
固定負債合計	11,647	12,398
負債合計	19,601	19,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	44,497	45,746
自己株式	△89	△89
株主資本合計	47,271	48,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	730
退職給付に係る調整累計額	△719	△741
その他の包括利益累計額合計	△172	△11
純資産合計	47,098	48,509
負債純資産合計	66,700	68,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	39,389	40,236
材料費	8,740	8,752
販売費及び一般管理費	27,563	28,078
営業利益	3,085	3,404
営業外収益		
受取利息	32	35
受取配当金	22	23
持分法による投資利益	76	33
その他	109	70
営業外収益合計	240	162
経常利益	3,325	3,567
税金等調整前四半期純利益	3,325	3,567
法人税、住民税及び事業税	682	829
法人税等調整額	573	338
法人税等合計	1,256	1,167
少数株主損益調整前四半期純利益	2,069	2,399
四半期純利益	2,069	2,399



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,069	2,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	183
退職給付に係る調整額	-	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	206	161
四半期包括利益	2,275	2,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,275	2,561
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,813	2,575	39,389	—	39,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15	15	△15	—
計	36,813	2,591	39,404	△15	39,389
セグメント利益	3,266	1,296	4,562	△1,477	3,085

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,549	2,687	40,236	—	40,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15	15	△15	—
計	37,549	2,702	40,251	△15	40,236
セグメント利益	3,419	1,383	4,803	△1,398	3,404

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。